
射水市人口ビジョン

平成 27 年 10 月

射 水 市

目次

I	射水市の人口動態の把握	1
1	射水市の人口動向の分析	1
	(1) 総人口の推移	1
	(2) 年齢3区分別人口の推移	2
	(3) 人口の自然増減（出生数、死亡数）の推移	3
	(4) 人口の社会増減の推移	3
	(5) 総人口に与えてきた自然増減・社会増減の影響	5
	(6) 地域間の人口移動の状況	6
	(7) 合計特殊出生率の推移	7
2	射水市の産業動向の分析	8
	(1) 産業別就業者数と特化係数	8
	(2) 昼間人口・夜間人口	9
	(3) 通勤・通学移動	9
II	射水市の人口の将来推計と分析	10
1	社人研、創成会議による人口推計	10
	(1) 推計条件の設定	10
	(2) 推計結果の比較	10
2	人口減少の主な要因	13
	(1) 若い世代の首都圏等への転出	13
	(2) 非婚化や晩婚化による出生数の減少	13
III	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	17
1	地域コミュニティの機能低下	17
2	地域産業の担い手不足	17
3	小売り店舗等の撤退の可能性	17
4	空き家・空き地の増加	18
5	地方財政への影響	19
6	公共施設の維持管理費の減少	20
IV	人口の将来展望	21
1	現状と課題の整理	21
2	人口の将来展望	22
	(1) 2060年の目標人口	22
	(2) 目標人口の検証	22
	(3) 社人研推計、創成会議推計との比較による目標人口の考察	28

はじめに

平成 20（2008）年に始まったわが国の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040 年代には毎年 100 万人程度の減少スピードになると推計されている。特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすことが予測される。

こうした状況を打破すべく、政府は平成 26（2014）年 12 月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。

本市においても人口の自然減少及び社会減少による人口減少が進行しつつあり、こうした状況の中で、人口減少を克服するとともに、本市の強みを活かした成長戦略を考えていく必要性に直面している。

こうした背景を踏まえ、本「人口ビジョン」は、本市の人口の減少と将来の姿を示し、人口減少問題に関する認識を市民と共有するとともに、今後の本市の目指すべき方向性を提示することを目的に策定したものである。

I 射水市の人口動態の把握

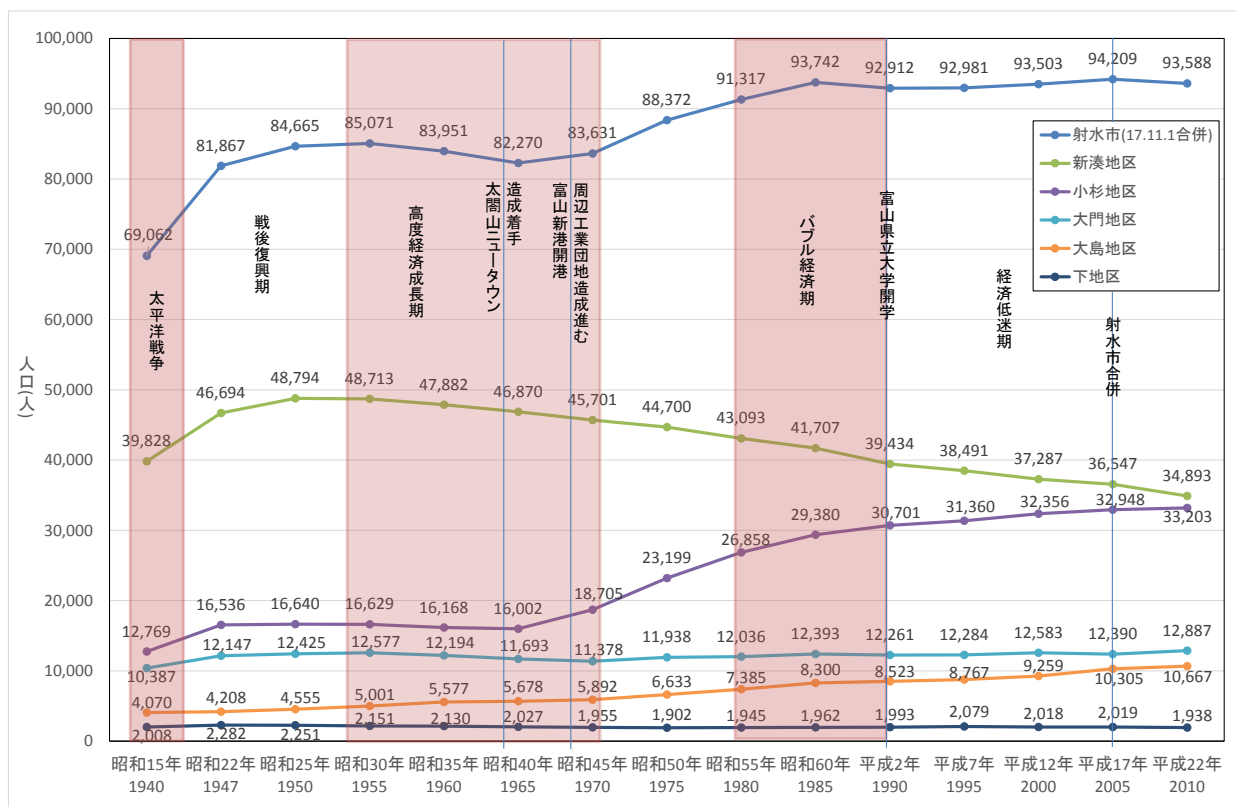
1 射水市の人口動向の分析

(1) 総人口の推移 (昭和 15(1940)～平成 22(2010)年)

国勢調査による平成 22 (2010) 年の本市の人口は 93,588 人である。

推移を見ると、戦後の復興期に人口が急増し、その後の高度経済成長期において全国的な大都市集中の動きを背景に人口が減少傾向を辿った。昭和 39 (1964) 年に国の新産業都市指定を受け、太閤山ニュータウンや富山新港の建設等が進められたことにより、昭和 45 (1970) 年から昭和 60 (1985) 年は産業立地とともに人口が大きく伸びた。その後は人口が伸び悩み、平成 17 (2005) 年の 94,209 人をピークに、近年は減少傾向にある。(図 1-1)

図 1-1 射水市の人口の推移



資料：国勢調査

地区別にみると、新湊地区は昭和 25 (1950) 年以降一貫して減少傾向を辿り、大門地区、下地区は、人口がほとんど変わらずに推移している。一方、太閤山ニュータウンのある小杉地区ではニュータウン開発によって人口が急増したが、1990 年代に入り鈍化している。大島地区では宅地開発により人口が伸びている。(図 1-1)

(2) 年齢3区分別人口の推移 (昭和35(1960)～平成22(2010)年)

本市の年齢3区分別人口及び構成比は、平成22(2010)年(国勢調査)で、年少人口(0～14歳人口)が13,315人(14.3%)、生産年齢人口(15～64歳人口)が57,654人(61.7%)、老年人口(65歳以上人口)が22,399人(24.0%)となっている。構成比では、富山県全体(年少人口13.0%、生産年齢人口60.8%、老年人口26.2%)に比べ若い世代がやや多い。(図1-2)

地区別には、新湊地区は高齢化率が高く、小杉地区は生産年齢人口比率が高く、大島地区は年少人口比率が高いという人口構造の特徴が見られる。

経年変化をみると、平成7(1995)年を境に年少人口と老年人口が逆転し、少子高齢化の傾向が強まっている。(図1-3)

図1-2 射水市の年齢3区分別人口構成比 平成22(2010)年

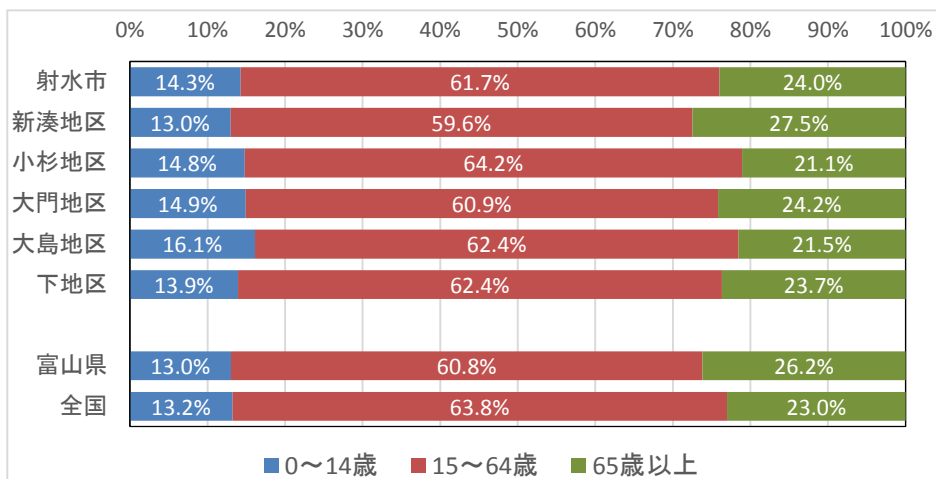
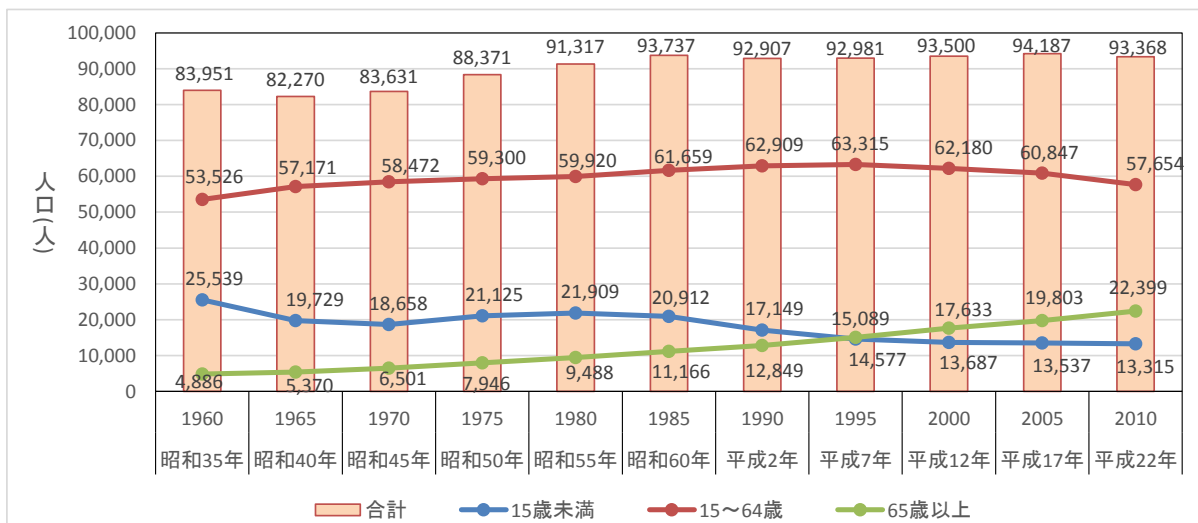


図1-3 射水市の年齢3区分別人口の推移



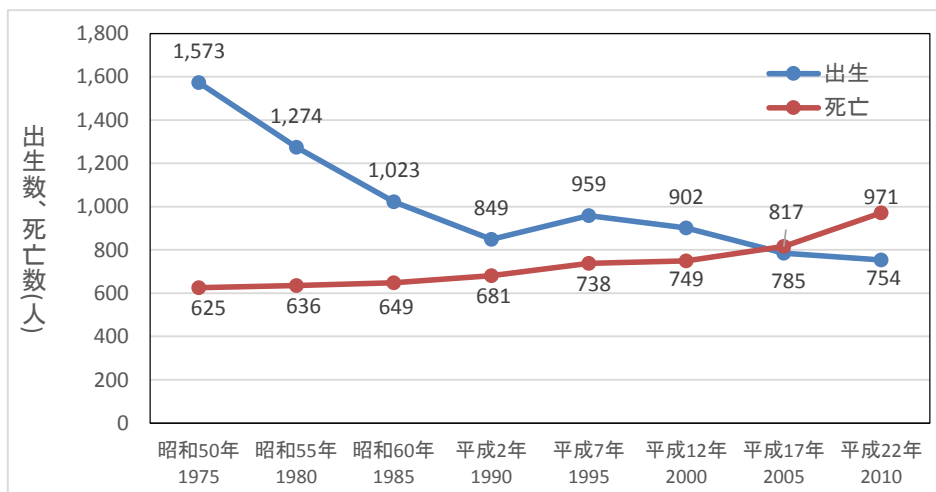
資料：国勢調査

(3) 人口の自然増減（出生数、死亡数）の推移（昭和 50(1975)～平成 22(2010)年）

本市の出生・死亡数の動きをみると、平成 12(2000)年までは出生数が死亡数を上回る自然増加であったが、平成 17(2005)年より自然減少に逆転している。(図 1-4)

少子高齢化の進行とともに、今後人口の自然減少が一層強まっていくことが予測され、人口維持のためには、出生数の増加が課題となる。

図 1-4 射水市の出生数、死亡数の推移



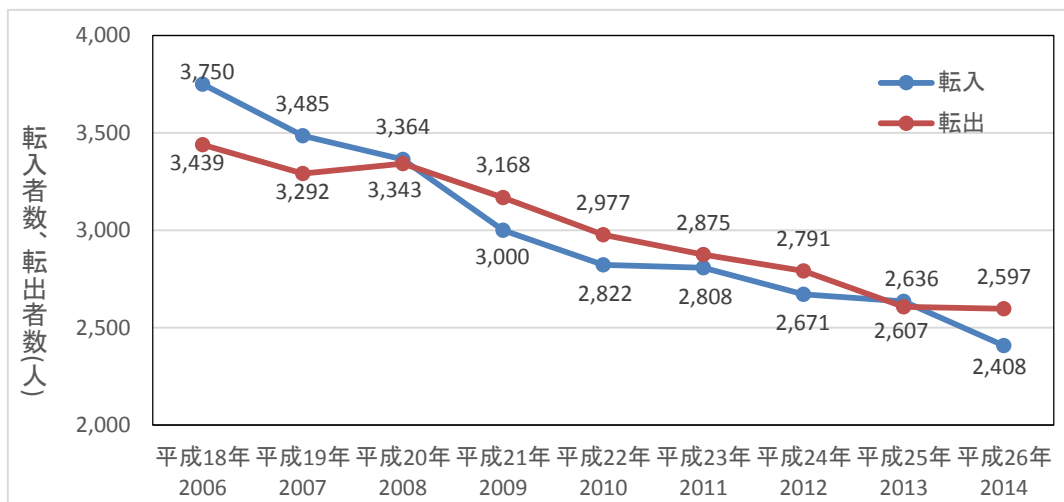
資料：国勢調査

(4) 人口の社会増減の推移

① 転入数・転出数の推移（平成 18(2006)～平成 26(2014)年）

本市の転入・転出の動きをみると、平成 20(2008)年までは転出者よりも転入者数が多い社会増加で推移したが、その後転出者が転入者を上回る社会減少に転じ、平成 25(2013)年に一旦社会増加になったものの、その後再び社会減少になっている。(図 1-5) 人口維持のためには、転出者数を減らし、転入者数を増やすことが課題となる。

図 1-5 射水市の転入・転出者(総数)の推移



※データは、毎年9月末日（前年10月1日から当年9月30日）集計のもの

資料：富山県人口移動調査

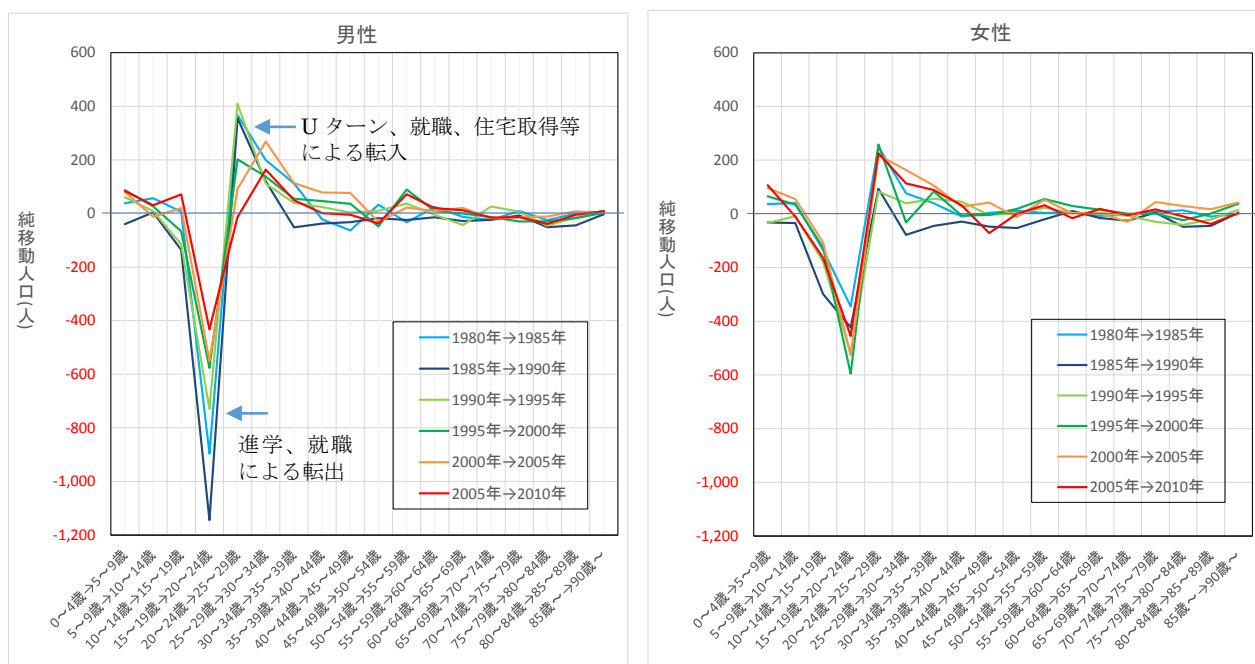
② 年齢5歳階級別人口の純移動の推移（昭和55(1980)～平成22(2010)年）

5歳階級別人口の動きを国勢調査データにもとづく純移動で見ると、15歳～34歳の世代で大きく動いており、年齢を追うに従って徐々に振幅が小さくなっている。また、図1-5の転入・転出動向でもみられたが、純移動数の絶対値は総じて縮小傾向で推移している。（図1-6）

15～19歳は、進学や就職による市外への転出、20～24歳は大学卒業後のUターン就職による転入が純移動の主な要因と考えられる。

人口維持のためには、15～19歳の転出を抑えることも課題であるが、特に20～24歳のUターン者を増やすことが重要となる。

図1-6 射水市の5歳階級別、男女別人口の純移動の推移



資料：国提供（男女別5歳階級別人口は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値）

※男女5歳階級別の純移動数は、「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。生残率は厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。

例えば、2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下のように推定される。

$$[2005 \rightarrow 2010 \text{ 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{ 歳の純移動数}] = [2010 \text{ 年の } 5 \sim 9 \text{ 歳人口}] - [2005 \text{ 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳人口}] \times [2005 \rightarrow 2010 \text{ 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{ 歳の生残率}]$$

(5) 総人口に与えてきた自然増減・社会増減の影響 (平成 11(1999)～平成 26(2014)年)

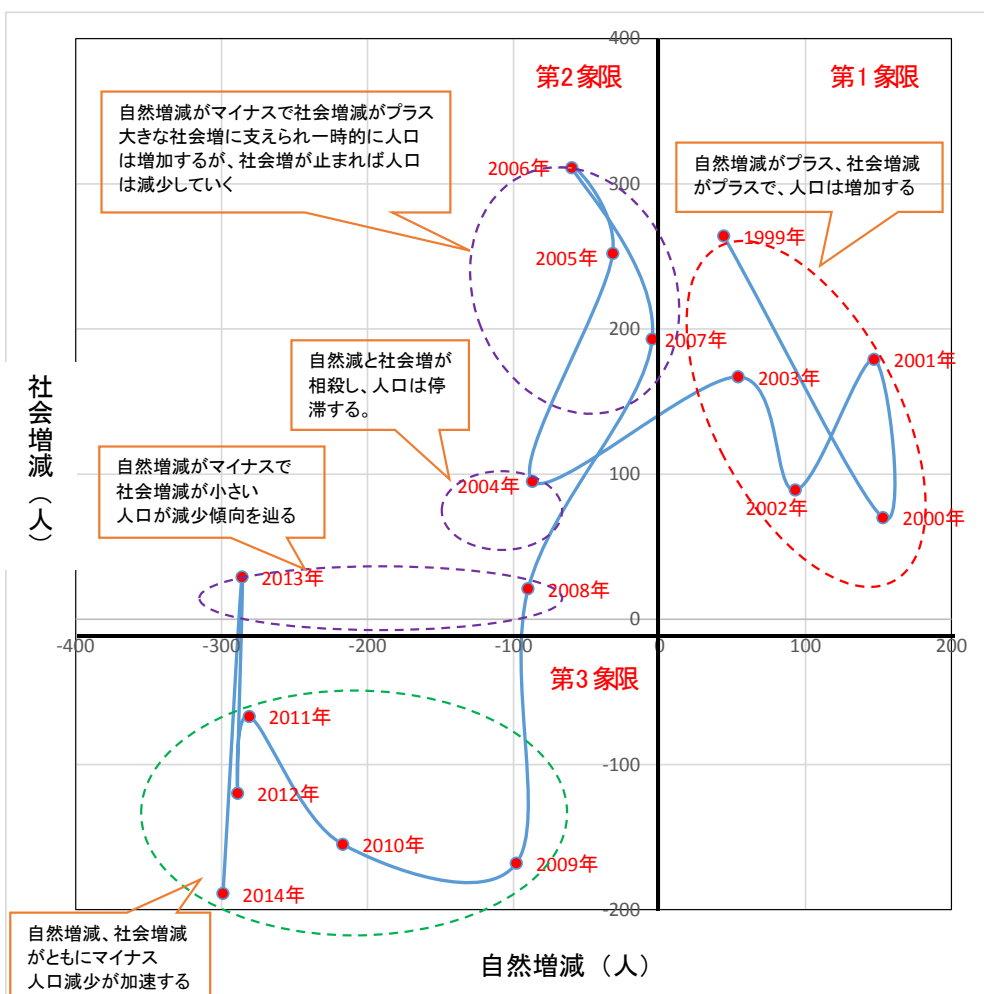
これまでにみた自然増減及び社会増減が総人口に与えてきた影響を分析するために、グラフの横軸に自然増減、縦軸に社会増減をとり、各年の値をプロットして4象限のグラフを作成したものが図 1-7 である。

時間の経過を追いつながりながらみていくと、1999 年から 2003 年は第 1 象限にあり、自然増、社会増の下で人口が比較的安定して増加していたが、2004 年～2008 年には第 2 象限に移り、自然減と社会増が相殺して人口の伸びが停滞し、2009 年から 2014 年には第 3 象限に移り、人口減少が続く状況になっている。

第 3 象限に突入すると自然減と社会減の相乗により人口減少が加速すると言われており、本市は既に危険な領域に入っていると言える。

今後、自然減、社会減を抑制するための対策を早急に行うことが課題となっている。

図 1-7 総人口に与えてきた自然増減及び社会増減の影響



資料：射水市統計書 (元データ：富山県人口統計調査)

(6) 地域間の人口移動の状況 (平成 25(2013)年)

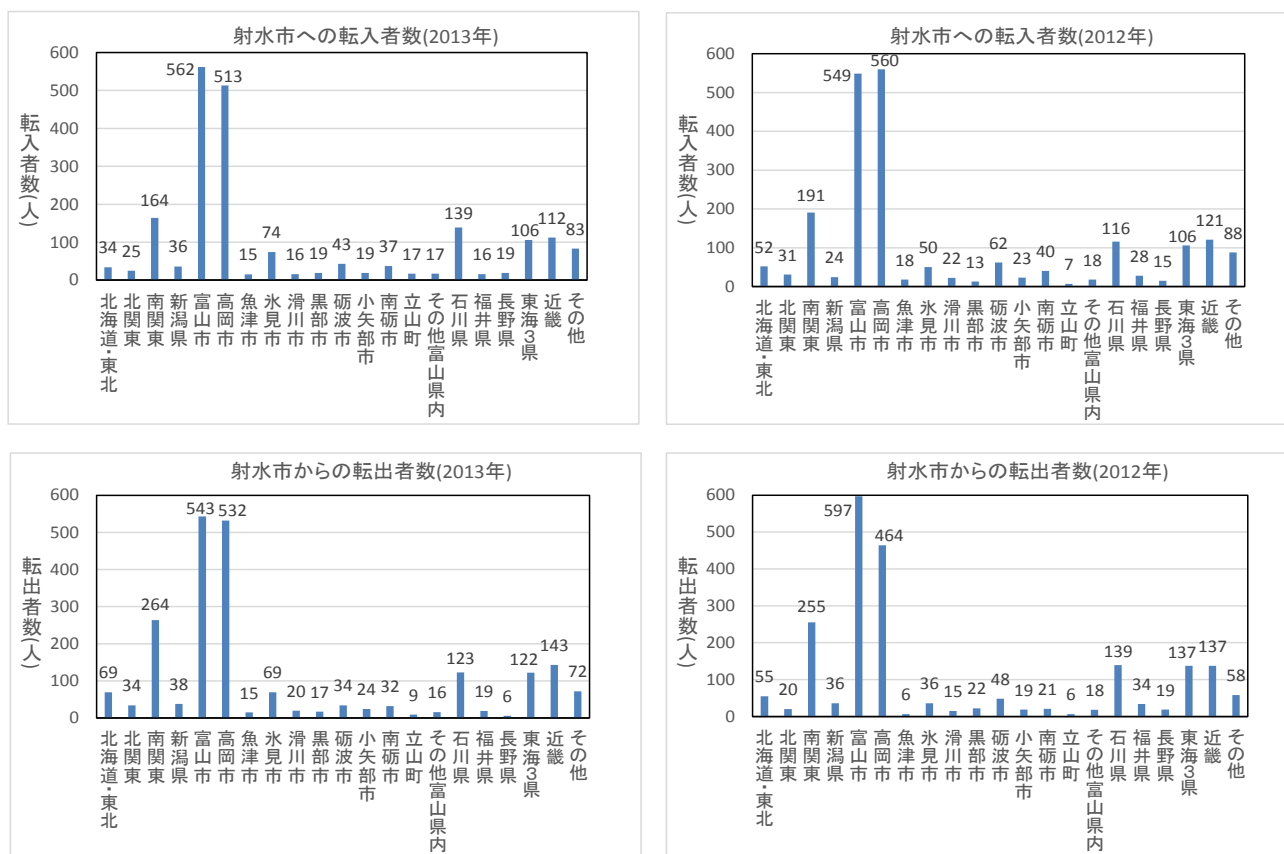
本市からの転出先で最も多いのは富山市の 543 人で、次いで高岡市の 532 人である。

県外では東京都の 136 人が最大で、次いで石川県の 123 人となっている。東京を含む南関東 (埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) には 264 人が転出している。(図 1-8)

一方、本市への転入元で最も多いのは富山市の 562 人で、次いで高岡市の 513 人となっている。

県外では石川県の 139 人が最大で、次いで東京都の 71 人となっている。(図 1-8)

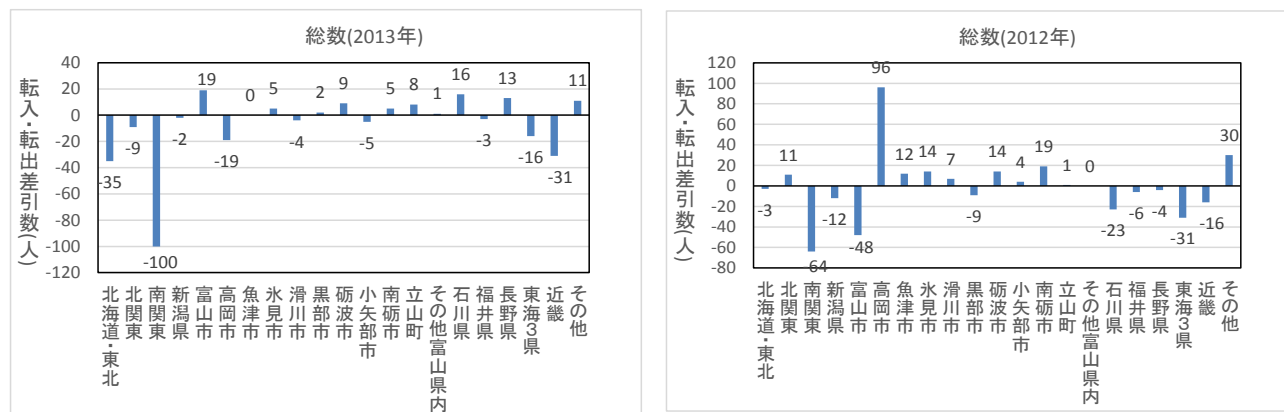
図 1-8 射水市の転入元別転入者数及び転出先別転出者数 (平成 24(2012)年、平成 25(2013)年)



※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 東海3県：岐阜県、愛知県、三重県 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

資料：住民基本台帳人口移動報告 年報 (1月1日から12月31日の集計データ)

図 1-9 射水市の転入元・転出先別純移動人口(平成 24(2012)年、平成 25(2013)年)

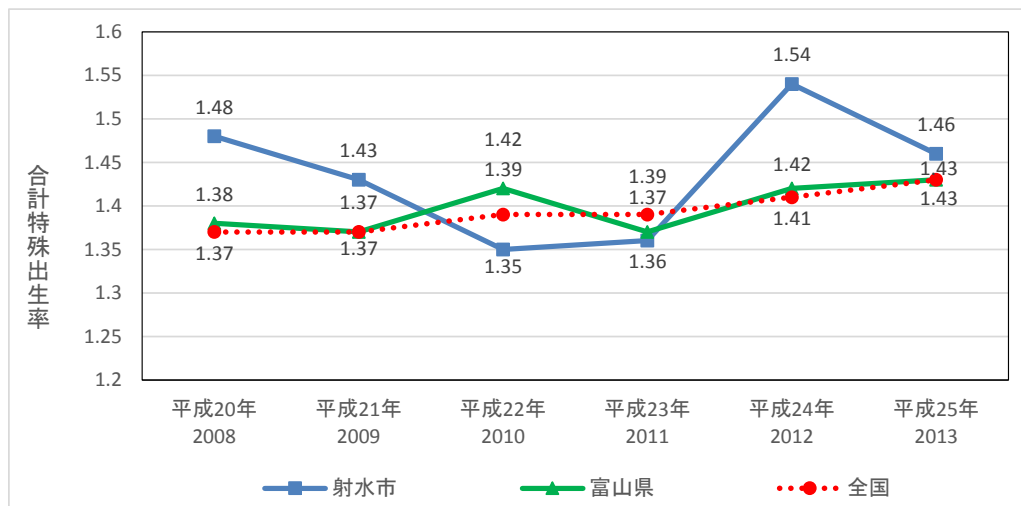


資料：住民基本台帳人口移動報告 年報 (1月1日から12月31日の集計データ)

(7) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、平成 25(2013)年で 1.46 であり、全国及び富山県の 1.43 よりやや高い。(図 1-10)

図 1-10 射水市の合計特殊出生率の推移



資料：富山県人口動態統計

2 射水市の産業動向の分析

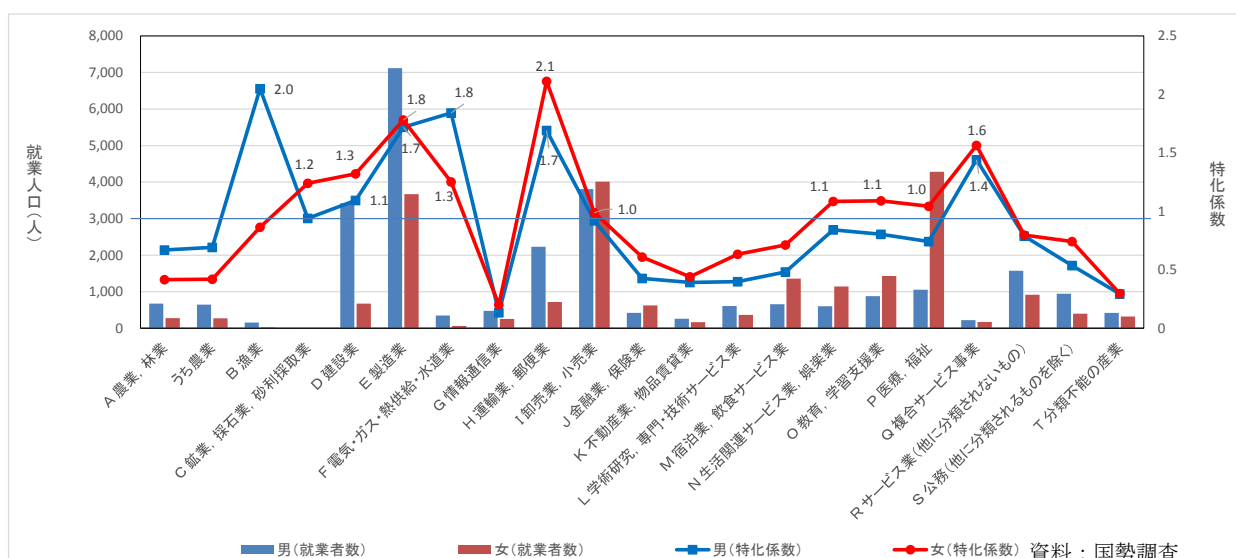
(1) 産業別就業者数と特化係数

本市の常住地による就業者数(平成22年国勢調査)は46,802人で、平成17(2005)年に比べて減少している。一方、従業地による就業者数(平成22年国勢調査)は43,104人で、平成17(2005)年に比べて減少している。

産業(大分類)別にみると、製造業、卸売・小売業などが多い。(図1-16)

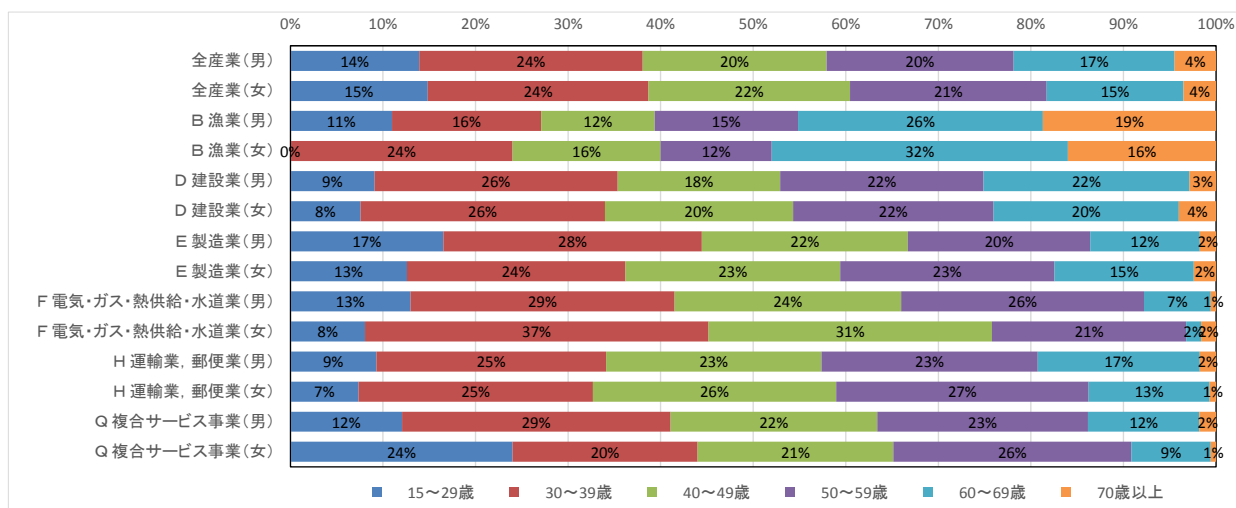
全国に対する特化係数をみると、漁業(男性)、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業・郵便業、複合サービス事業の高さが目立つ。(図1-16)

図1-16 常住地による産業(大分類)別就業者数と特化係数(平成22年国勢調査)



$$\text{※特化係数} = \left[\frac{\text{市}x\text{産業の従業者数}}{\text{市従業者総数}} \right] \div \left[\frac{\text{全国}x\text{産業の従業者数}}{\text{全国従業者総数}} \right]$$

図1-17 特化係数の高い主な産業における就業者の年齢構成(平成22年国勢調査)



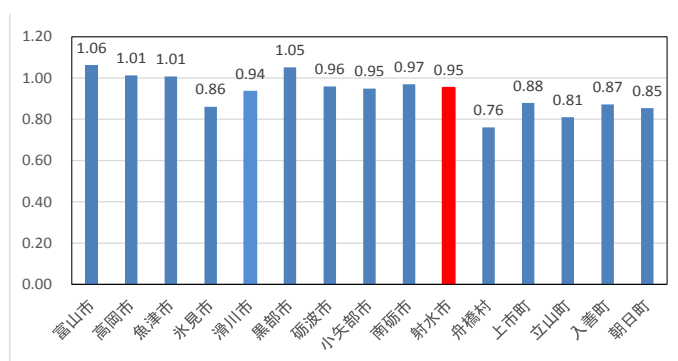
資料：国勢調査

特化係数の高い主な産業（漁業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業・郵便業、複合サービス業）について、年齢階級別の構成比をみると、漁業は高齢者の多さが顕著である。比較的若い世代が多いのは、電気・ガス・熱供給・水道業、製造業、複合サービス事業(郵便局・協同組合)となっている。(図 1-17)

(2) 昼間人口・夜間人口

本市の昼夜間人口比は、平成 22(2010)年 0.95 であり、夜間人口に比べて昼間人口がやや少ない状況にある。(図 1-18)

図 1-18 射水市の昼夜間人口比(県内他都市との比較) 平成 22(2010)年

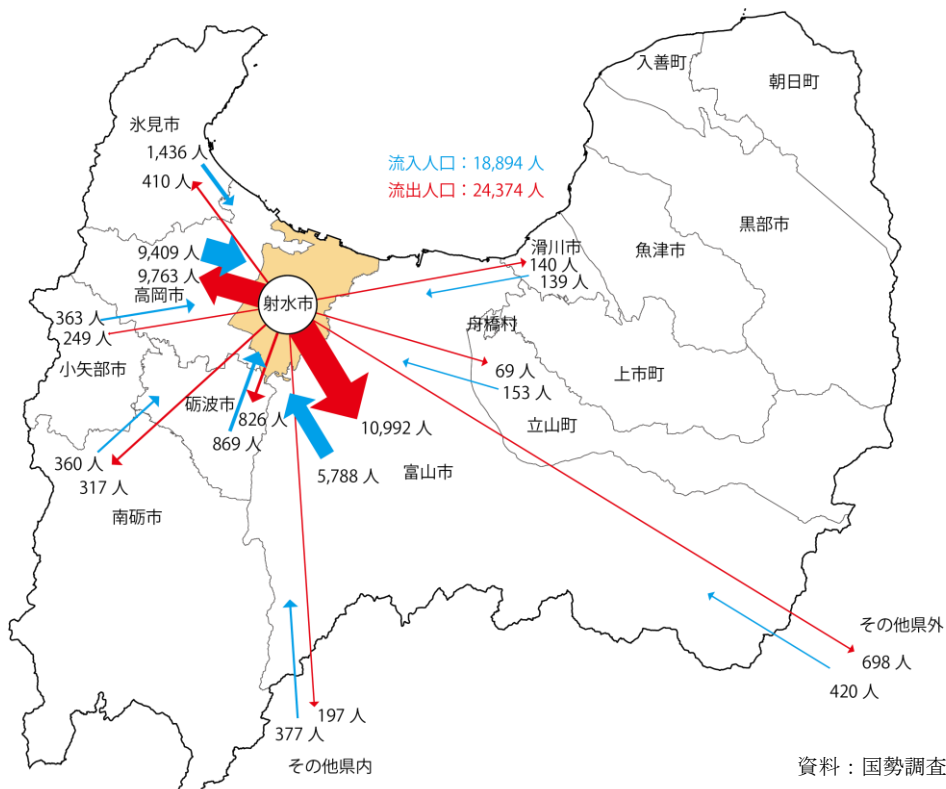


資料：国勢調査

(3) 通勤・通学移動

本市の通勤・通学者の移動先をみると、富山市、高岡市に大きく依存している。一方、本市への移動元をみると、高岡市、氷見市から比較的多く流入している。(図 1-19)

図 1-19 射水市の通勤・通学移動 平成 22(2010)年



資料：国勢調査

Ⅱ 射水市の人口の将来推計と分析

1 社人研、創成会議による人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）と日本創成会議（以下「創成会議」という。）の推計方法に準拠した推計を行う。

（１）推計条件の設定

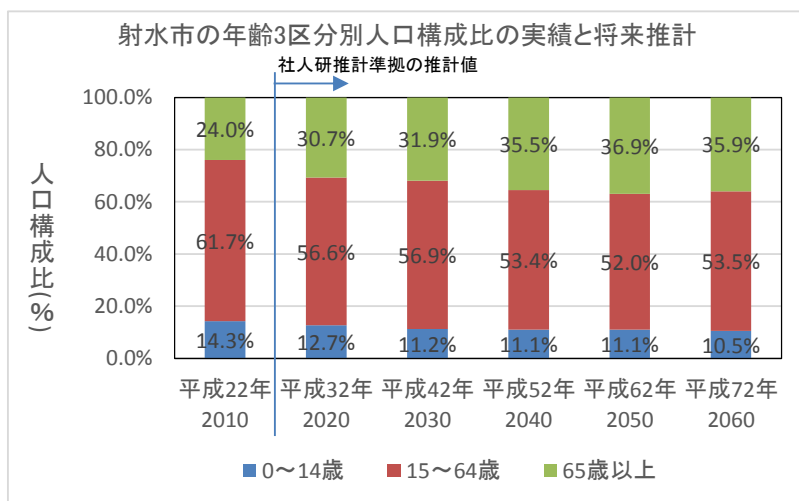
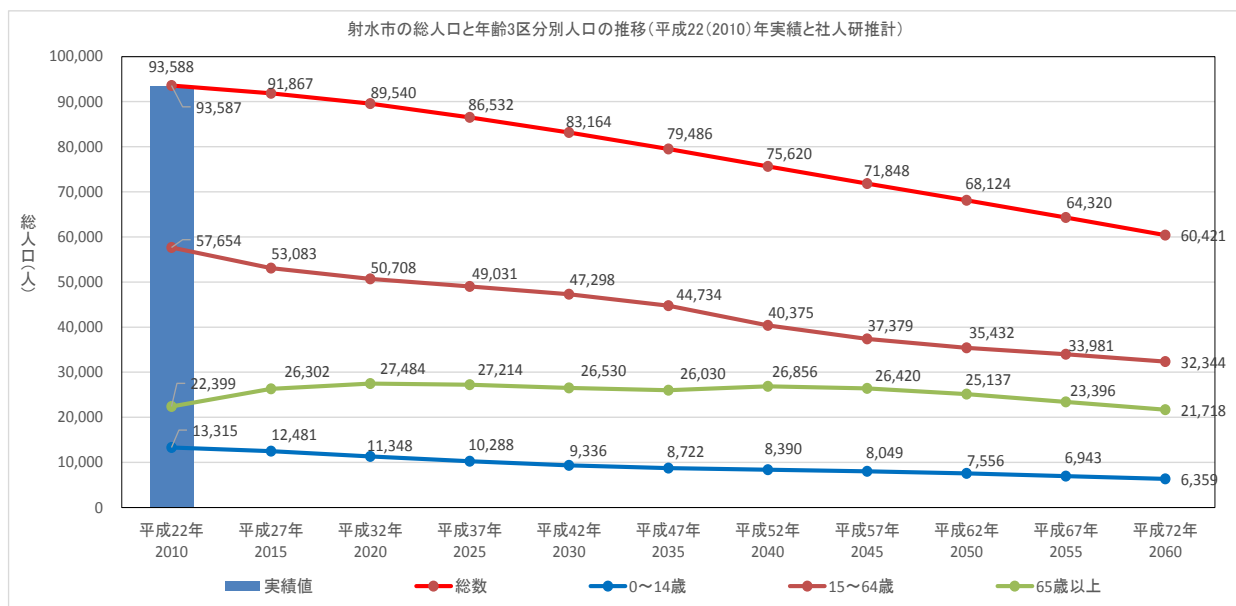
推計パターン	合計特殊出生率	純移動率	備考
社人研推計準拠	1.5(2030年)、1.503(2035年)、1.504(2040年以降一定)	平成17(2005)～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後は一定で推移	2060年まで推計
創成会議推計準拠	社人研と同じ	全国の移動総数が、社人研の平成22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せず、平成47(2035)～52(2040)年まで、概ね同水準で推移 (社人研推計に比べて純移動率の絶対値が大きな値となる)	2040年まで推計

（２）推計結果の比較

① 社人研準拠推計の結果

合計特殊出生率は現在よりも上がっていくが(1.46→1.5)、人口置換水準(人口が減らずに一定に維持できる水準)の2.1にほど遠いため、自然減は続く。純移動は現在よりも縮小していくが、社会増には転換しないので、社会減は続く。結果、平成22(2010)年を100として、平成52(2040)年には81、平成72(2060)年には65まで減少する。(図2-1)

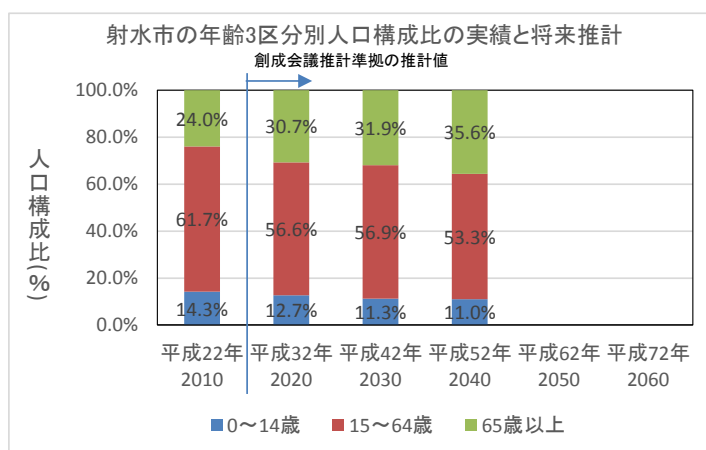
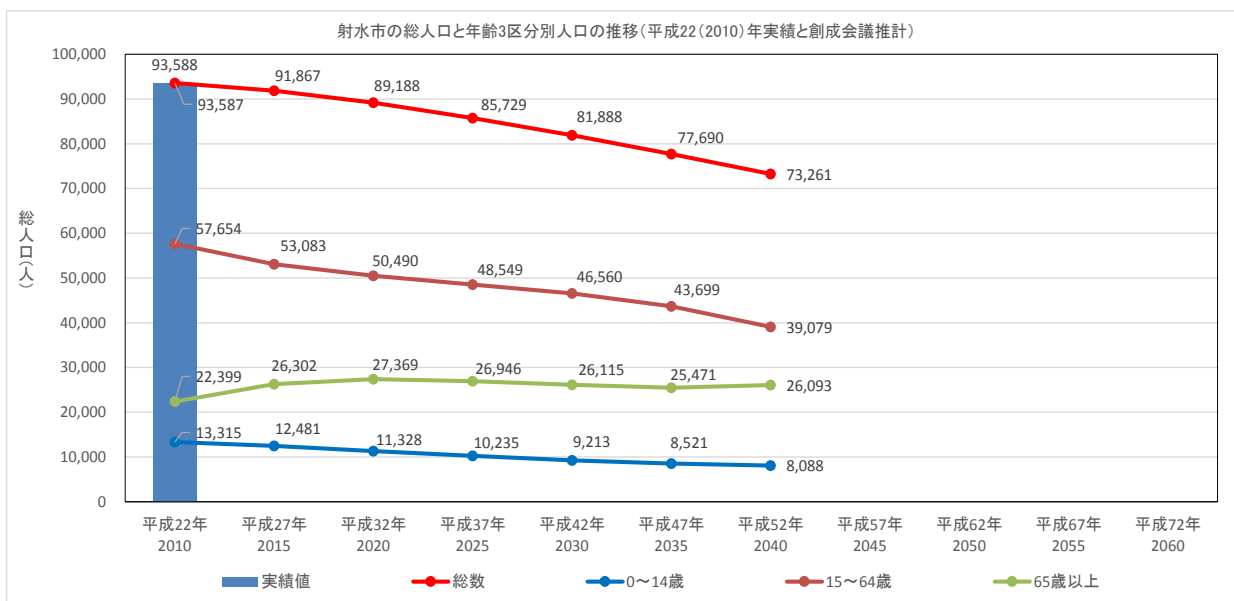
図 2-1 社人研準拠推計の結果



② 創成会議準拠推計の結果

純移動は現在と同水準で推移するので、社会減は続く。また、合計特殊出生率は現在よりも上がっているが(1.46→1.5)、人口置換水準の2.1にほど遠いため、自然減は続く。結果、平成22(2010)年を100として、平成52(2040)年には78まで減少する。(図2-2)

図 2-2 創成会議準拠推計の結果

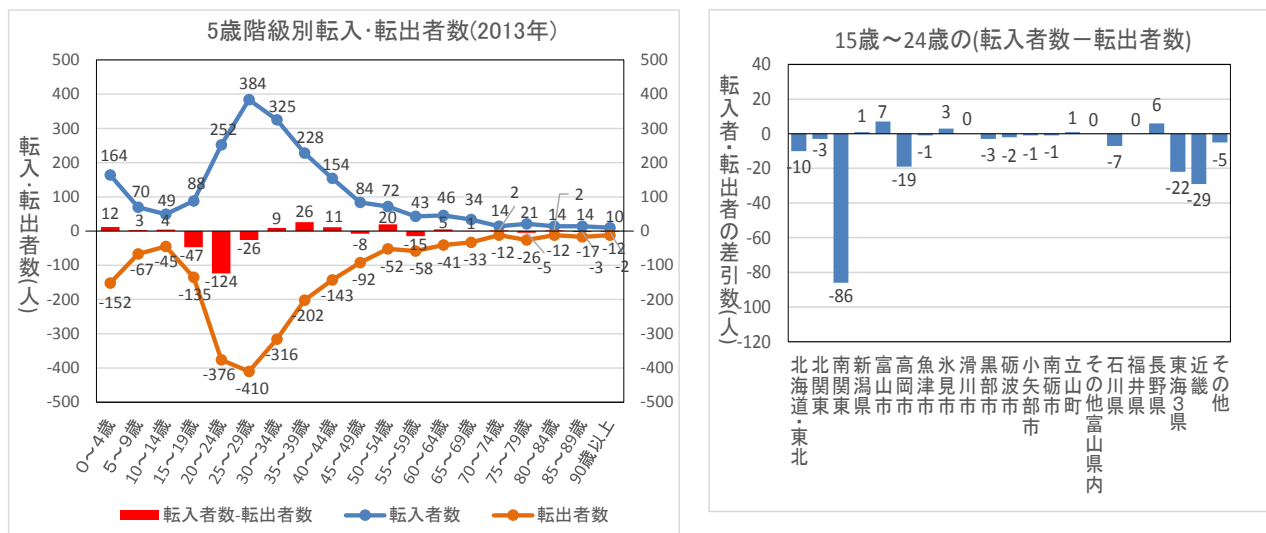


2 人口減少の主な要因

(1) 若い世代の首都圏等への転出

15～19歳→20歳～24歳の若い世代の首都圏等へ向けた転出超過が大きい。

図 2-3 射水市の転入・転出の状況 (2013年)



資料：住民基本台帳人口移動報告 年報 (1月1日から12月31日の集計データ)

(2) 非婚化や晩婚化による出生数の減少

全国的な動向にもみられるように、本市においても核家族化、都市化の進展、女性の社会進出等を背景に、個人の価値観、ライフスタイルが多様化し、非婚化や晩婚化が進行している。このような非婚化や晩婚化に伴う出生数の減少が考えられる。

また、女性の社会進出による出産年齢の高年齢化を背景とする出生数の減少が考えられる。

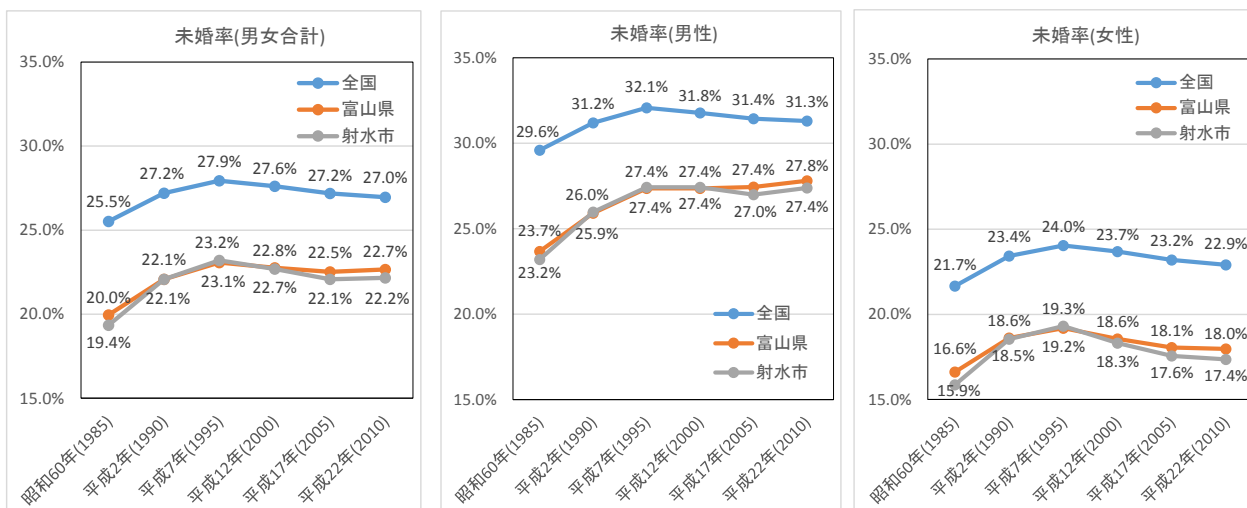
さらに、ライフスタイルの多様化、家計(経済・雇用)の先行き不安、核家族化による子育て不安等を背景とする出生数抑制(産児制限)による減少が考えられる。

① 未婚率

本市の未婚率(15歳以上の人口に占める15歳以上の未婚者数の割合)は、平成22(2010)年で男性が27.4%、女性が17.4%であり、富山県とほぼ同等で全国よりは低い。

推移をみると、特に男性は上昇傾向にあり、全国との差を徐々に縮めている。(図2-4)

図 2-4 未婚率の推移



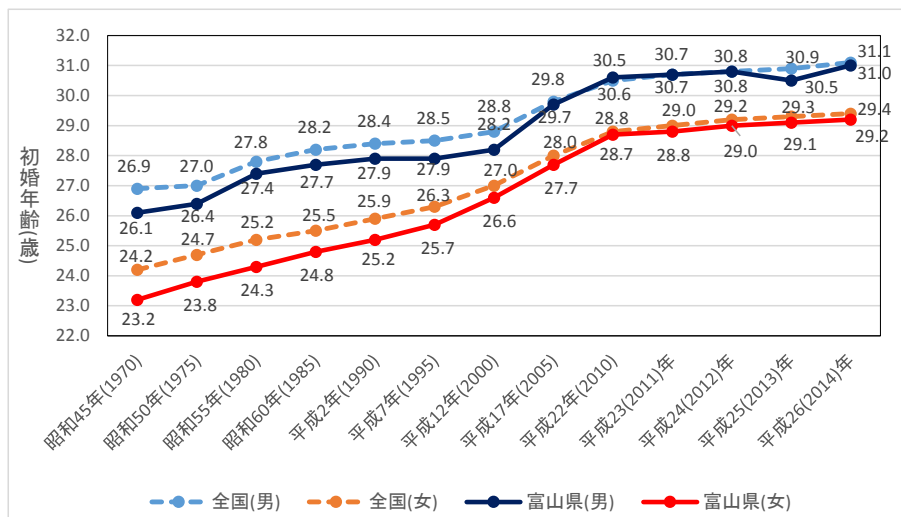
※未婚率=15歳以上の未婚者数 ÷ 15歳以上総人口

資料：国勢調査

② 平均初婚年齢

人口動態調査に基づく全国及び富山県の平均初婚年齢をみると、男女ともに高年齢化している。富山県は全国平均よりも1歳ほど下回っている。(図 2-5)
本市においても、富山県とほぼ同様の傾向にあるものと推察される。

図 2-5 平均初婚年齢の推移

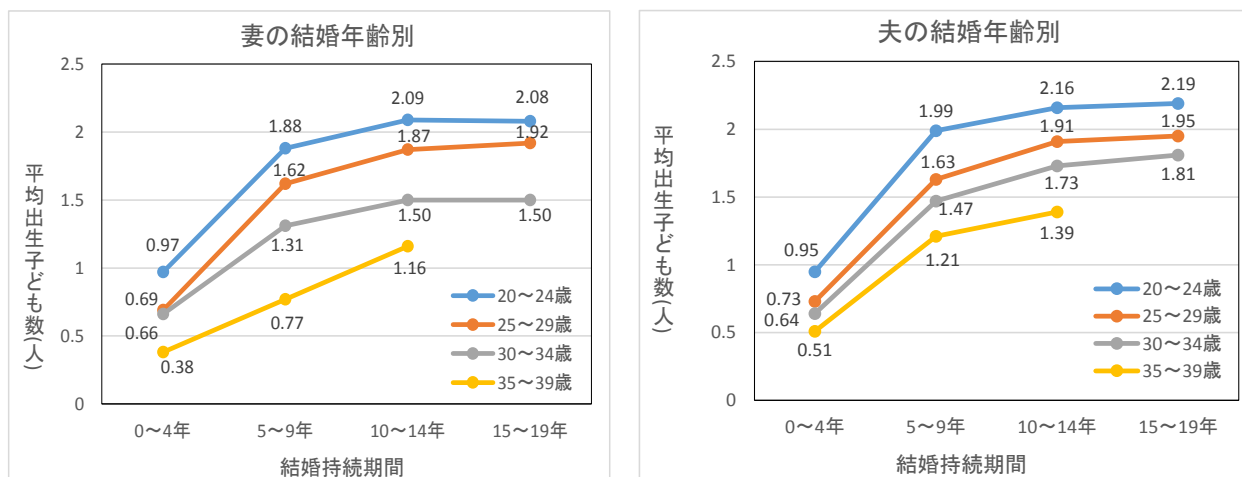


資料：人口動態調査（厚生労働省）

③ 結婚年齢と出生子ども数

出生動向基本調査に基づく結婚年齢と出生子ども数を見ると(図 2-6)、夫妻の結婚年齢が高いほど平均出生子ども数は少ない傾向にある。結婚年齢の上昇(晩婚化)は、夫婦の平均出生子ども数の低下に影響していることがうかがえる。これは全国的な動向であるが、本市においても、ほぼ同様の傾向にあるものと推察される。

図 2-6 夫妻の結婚年齢別にみた、結婚持続期間別、平均出生子ども数の推移



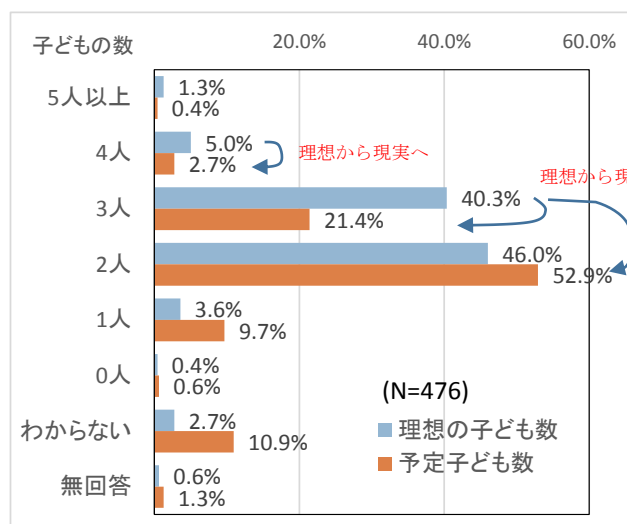
資料：第14回出生動向基本調査(2010年)(厚生労働省)

④ 理想の子ども数を持たない理由

本市が平成27年6月に市民を対象として実施した「地方創生に関するアンケート調査」(以下「市民アンケート」という。)結果によれば、理想とする子ども数に対し、産む予定の子ども数が下回っている。(図2-7)

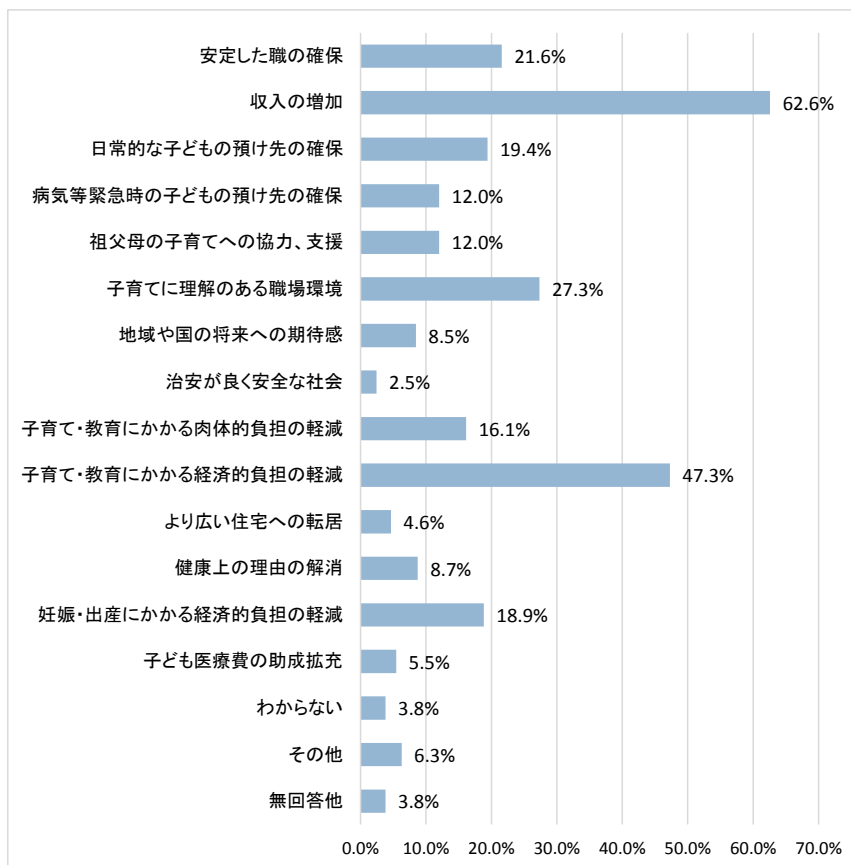
理想の子ども数を実現するための必要条件として最も多く挙げられているのが「収入の増加」や「子育て・教育に係る経済的負担の軽減」などの家計の経済的理由であり、次いで「子育てに理解のある職場環境」や「安定した職の確保」などの職場環境や雇用に関する理由が多く挙げられている。(図2-8)

図 2-7 理想の子ども数と予定子ども数



資料：「市民アンケート」

図 2-8 理想の子ども数を実現するために必要なこと



(複数回答/限定質問)

資料：「市民アンケート」

Ⅲ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

1 地域コミュニティの機能低下

人口減少と少子高齢化の進行により、地域コミュニティの担い手が不足し、地域での暮らしの安全・安心の維持や伝統文化の継承等に大きな影響が及ぶことが懸念される。

地域コミュニティは、主には地縁的団体である自治会・町内会、女性組織、高齢者組織、青少年組織、福祉組織、スポーツ振興組織、消防団などで成り立ち、生活に関する相互扶助（冠婚葬祭、福祉、子育て・教育、治安、防災等）、地域全体の課題に対する調整（まちづくり等）など、地域での暮らしを支える様々な機能を有しており、特に自治会・町内会は、地域内をまとめ行政を補完するという重要な役割を担っている。

古くからの集落や市街地においては、人口減少と少子高齢化の進行により、地域コミュニティの担い手不足が各地で顕在化しており、今後全市的に人口減少が進めば、地域コミュニティの機能の低下もしくは喪失が一層進み、地域での暮らしの安全・安心の維持や伝統文化の継承等に大きな影響が及ぶことが懸念される。

2 地域産業の担い手不足

生産年齢人口の減少に伴い、地域産業の担い手が不足し、地域経済の成長鈍化・衰退につながることを予想される。

労働力の中核をなす15歳から64歳までの生産年齢人口の減少は、地域における労働投入量の減少を意味し、地域経済活動の担い手の不足や従業者の高齢化、また地域内の個人消費の低下をもたらし、地域経済の成長鈍化や衰退につながり、その結果、さらに地域の雇用喪失が進むという悪循環に陥る可能性が予想される。

3 小売り店舗等の撤退の可能性

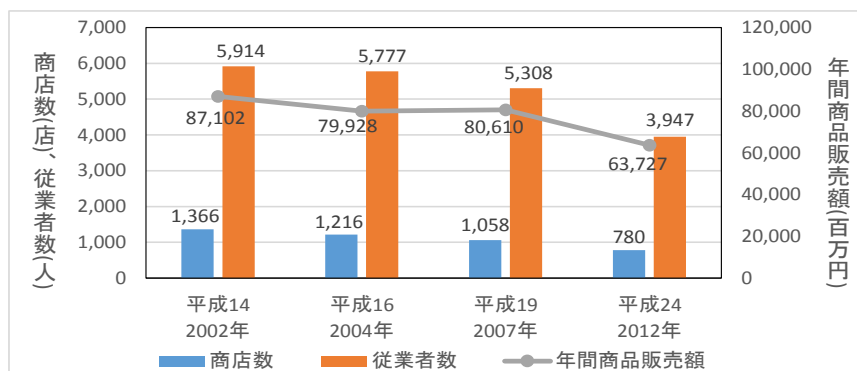
人口の減少が地域の購買力の減少につながり、結果として売上が減少し店舗の存続が難しくなることが予想される。また店舗の減少に伴う地域の生活利便性の低下が予想される。

本市の小売業の事業所数、従業者数、商品年間販売額はともに減少傾向にある。

人口減少は、消費市場の縮小をもたらし、既存小売店舗等の売り上げが減少し、撤退を余儀なくされる店舗が増加していくことが予想される。

また店舗の減少に伴い、地域の生活利便性が低下していくことも予想される。

図 3-1 射水市の小売業（商店数、従業者数、商品年間販売額）の推移



資料：経済産業省「商業統計調査」、「経済センサス活動調査」
 調査時点：「商業統計調査」（平成14、16、19年）・・・各年6月1日
 「経済センサス活動調査」（平成24年）・・・2月1日

4 空き家・空き地の増加

人口が減少することにより、空き家がますます増加することが予想され、良好な居住環境の形成や市街地の整備に大きな支障となる可能性がある。

住宅・土地統計調査による平成25年の本市の住宅戸数は35,050戸で、うち空き家戸数は3,870戸(空き家率11.0%)となっており、住宅数・空き家数ともに増加傾向にある。空き家率は、全国の13.5%、富山県の12.8%よりも低い値となっている。(表3-1)

社人研による全国及び富山県の平成32(2020)年までの世帯数の推計によれば、いずれも減少していくことが予測されており、この傾向は平成72(2060)年までも変わらずに推移していくものと考えられる。(表3-1)

表 3-1 射水市の住宅数、空き家数の推移

		昭和53年 (1978)	昭和58年 (1983)	昭和63年 (1988)	平成5年 (1993)	平成10年 (1998)	平成15年 (2003)	平成20年 (2008)	平成25年 (2013)	実績← 一推計			
										平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
全国	空き家率(%)	7.6	8.6	9.4	9.8	11.5	12.2	13.1	13.5				
	空き家数(千戸)	2,680.0	3,300.0	3,940.0	4,480.0	5,760.0	6,590.0	7,570.0	8,200.0				
	総住宅数(千戸)	35,451.0	38,607.0	42,007.0	45,879.0	50,246.0	53,890.9	57,586.0	60,631.0				
	一般世帯数(千世帯)	32,835.0	35,197.0	37,812.0	41,159.0	44,360.0	47,255.0	49,973.0	52,455.0	53,053.2	52,439.1	51,230.5	49,555.3
	※総住宅数÷世帯数					1.13	1.14	1.15	1.16				
富山県	空き家率(%)	5.6	6.6	7.1	7.7	9.8	11.6	12.3	12.8				
	空き家数(千戸)	16.1	20.0	22.6	27.0	37.1	47.3	52.2	56.2				
	総住宅数(千戸)	289.8	302.1	317.3	349.3	379.1	407.7	424.3	439.0				
	一般世帯数(千世帯)	273.2	282.5	293.7	319.4	339.4	357.1	370.2	381.2	379.6	371.4	360.2	346.4
	※総住宅数÷世帯数					1.12	1.14	1.15	1.15				
射水市	空き家率(%)					(8.7)	(11.9)	10.3	11.0				
	空き家数(戸)					(2,040)	(2,920)	3,510	3,870				
	総住宅数(戸)					(23,400)	(24,580)	33,960	35,050				
	世帯数(世帯)	21,796	23,522	24,201	25,483	(21,240)	(22,652)	31,418	31,997				
	※総住宅数÷世帯数					(1.10)	(1.09)	1.08	1.10				

【出典】 実績値 全国：総務省「住宅・土地統計調査」(速報集計 平成26年7月結果の概要)より
 富山県：総務省「住宅・土地統計調査」(富山県HP住宅・土地の主要指標)より
 射水市：空き家率、空き家数、総住宅数は総務省「住宅・土地統計調査」より。世帯数は(富山県)「人口移動調査」より
 推計値(世帯数) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」の全国推計と都道府県推計による
 【注意】 実績値 射水市の平成10年、15年の空き家率、空き家数、総住宅数、世帯数については、新湊市と小杉町のみ合算値。

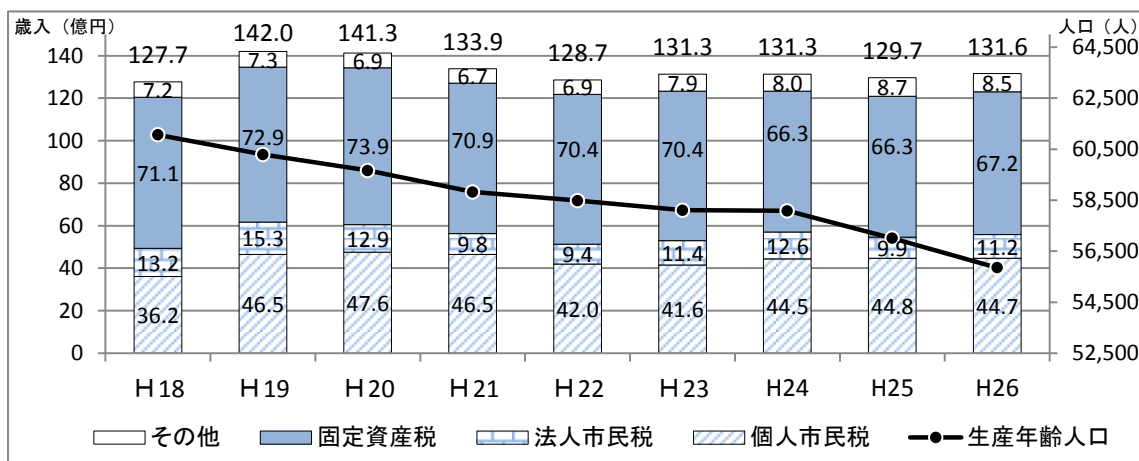
空き家の増加が進めば、中には、空き家・空き地の維持管理が十分に行われないものも増え、倒壊等の危険性、周辺の景観や治安の悪化などを引き起こし、良好な居住環境の形成や市街地の整備に大きな支障となる可能性がある。

5 地方財政への影響

人口(とりわけ生産年齢人口)の減少とともに、地方税収の減少が予測される。一方で、高齢人口の増加とともに、扶助費等が増加することが予測される。

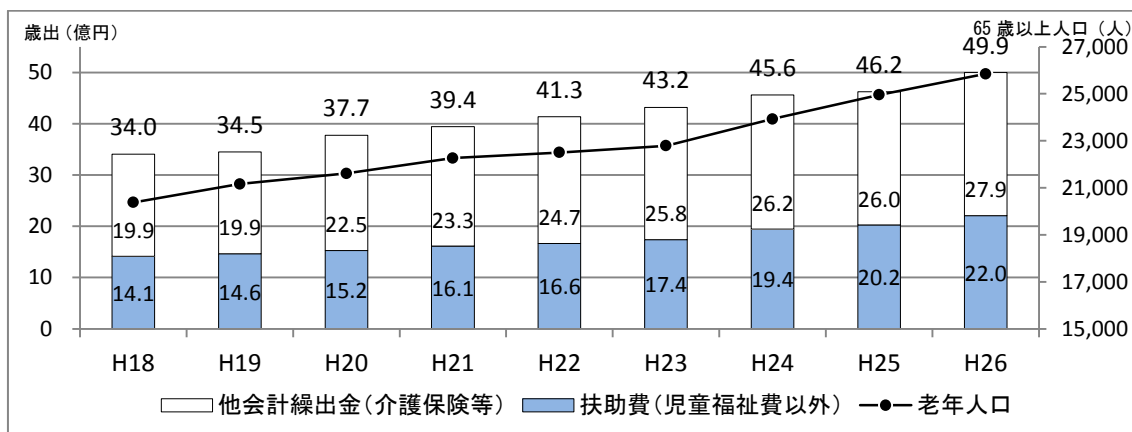
地方税収は、人口や景気等の変動による影響を受けて変動する(ただし、税制改正による影響を除く。)ため、人口減少による影響を上回って経済が成長しなければ、原則として税収は、人口減少とともに減収するものと予測される。(例:平成24年度以降、生産年齢人口は大きく減少しているが、その影響を上回って景気が上向いていることなどから、税収は概ね横ばいとなっている。)

図 3-2 射水市の一般会計歳入 [地方税] の推移



一方、歳出面では、老年人口(65歳以上人口)の増加に伴い、扶助費等の社会保障関係費が増加するものと予測される。(現行の制度が変更しないものと仮定)

図 3-3 射水市の一般会計[歳出]の推移



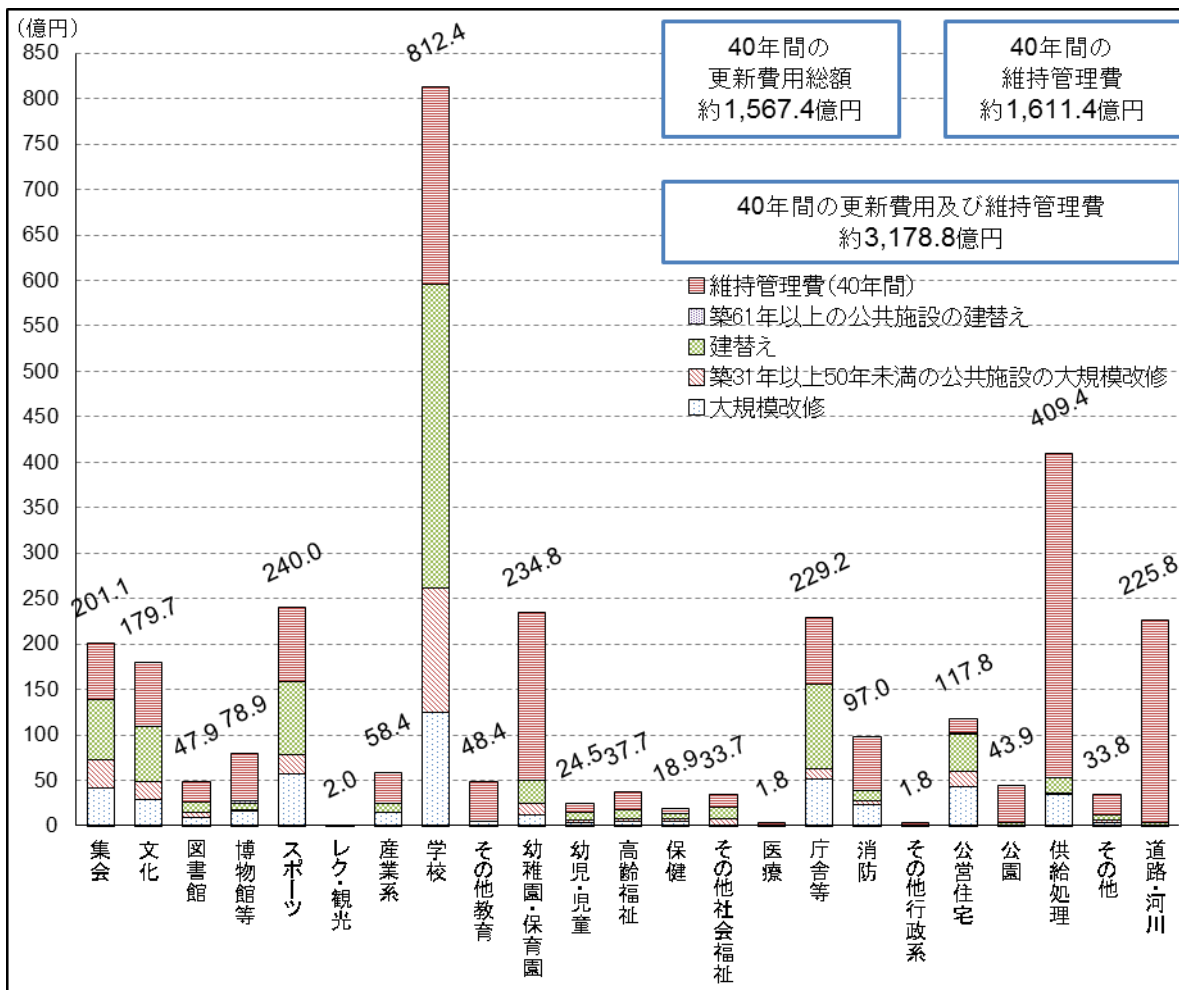
6 公共施設の維持管理費の減少

税収の減少、扶助費の増加に伴い、公共施設の維持管理費に充てられる財源の減少が予想され、公共施設の維持管理・更新が適正にできなくなることが予想される。

本市の公共施設は、高度経済成長期に集中的に整備され、既に老朽化が進行しているものが多く、今後これらの施設の維持管理・更新のための費用の増大が見込まれる。

今後の地方財政は、歳入の減少と社会福祉関連の扶助費の増加に伴い、社会資本整備に向けられる投資的経費の大幅な抑制が余儀なくされる可能性があり、公共施設の維持管理・更新を十分に行うことができなくなることが懸念される。

図 3-4 射水市の将来（今後 40 年間）の更新費用及び維持管理費の推計



(注) 将来（今後 40 年間）の更新費用の推計（施設別）に維持管理費を 40 倍したものを合算

出典：「公共施設の統廃合方針について」（平成 27 年 3 月策定）

IV 人口の将来展望

1 現状と課題の整理

- (1) 本市の総人口は、平成 17(2005)年(国勢調査)をピークに、近年では自然動態、社会動態ともに減少しており、今後人口減少が加速化し、長期的に減少傾向から脱却できない事態となることが予想される。(前掲の図 1-7 において、2014 年現在の位置は第 3 象限にあり、人口減少から抜け出せない危険な領域の入口に入ったと言える。)
- (2) 年代別には 15~24 歳世代の進学等による市外転出に対し、Uターン率が低く、結果的に 20~30 代の若年層の流出が人口構成に大きく影響し、その結果、出生数の低下にもつながっている。
- (3) 若年層の転出先を地域別にみると、東京都など大都市に人口が流出している。
- (4) 本市の平成 25(2013)年の合計特殊出生率は 1.46 で、全国及び富山県の 1.43 より若干高いが、国民希望出生率 1.8、県民希望出生率 1.9 からかけ離れている。

※国民希望出生率：国の「長期ビジョン」を踏まえ、政府が、結婚、出産（理想の子ども数）に関する若年層の希望が実現できる社会を目指すための全国的な目標水準として 1.8 を掲げたもの。

国の長期的見通しでは、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度まで上昇すると 2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で安定的に推移すると推計されている。

※県民希望出生率：国と同様の考え方で、富山県が実情に合わせて県民希望出生率 1.9 を掲げたもの。

- (5) 本市の人口減少を抑制するためには、社会動態の改善、とりわけ 20 代の若者世代の U I J ターン促進、出生率の希望実現が課題となる。

2 人口の将来展望

これまでの検討を踏まえ、本市が目指すべき将来人口を展望する。

(1) 2060年の目標人口

社人研による人口推計では、平成 72(2060)年で約 60,400 人と推計されるが、今後、人口減少の加速度的な進行を抑制するため、人口減少対策を積極的に展開し、出生率の向上と転入・転出の均衡化を図り、平成 72(2060)年までに 72,000 人の人口を確保するものと設定する。

(2) 目標人口の検証

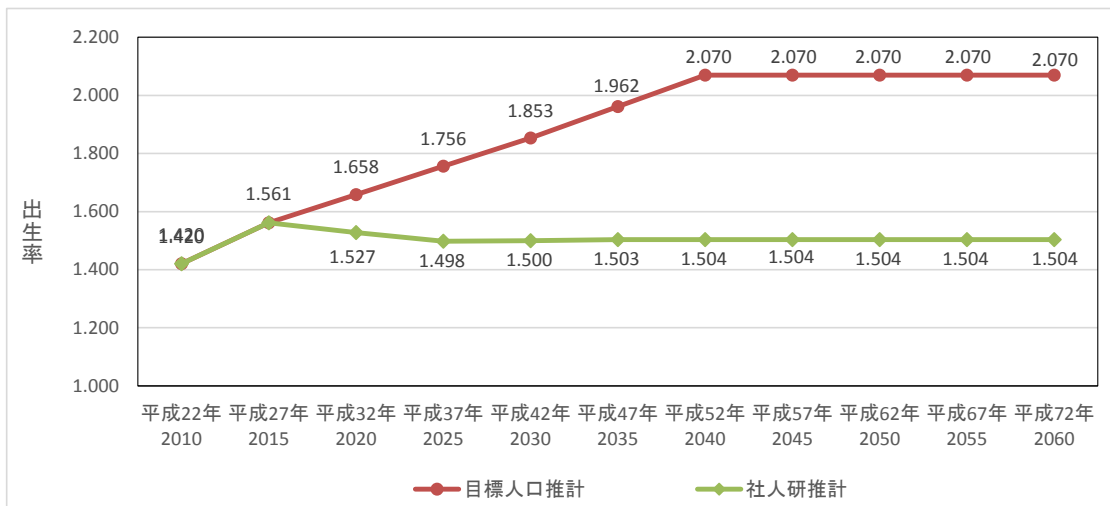
本市の人口動態は近年、社会減で推移している。15～19 歳世代の転出者が多いことが主要因になっている。15～19 歳の世代が、高等教育機関等への進学等で市外へ転出するのはある程度やむを得ないとして、卒業した後の 20～24 歳、25～29 歳の世代の Uターンを確実に取り込むことが重要であり、こうした人口対策を重点的に進め、その効果が十分発揮されれば、人口の社会減を抑制することが期待される。同時に、若者世代を中心とする社会増が進展し、結婚、妊娠、子育てに対する様々な支援対策がなされ、安心して出産・子育てができる環境が整えば、出生率は市民が望む水準まで回復し、人口の自然減少を抑制することが期待される。

こうした取組みによって、平成 72(2060)年までに 72,000 人の人口を確保することは可能と考えられる。

① 合計特殊出生率の設定

合計特殊出生率は、2010 年の 1.420 から徐々に向上し、2030 年に市民希望出生率 1.853 に達し、それ以後も徐々に伸びて 2040 年には人口置換水準の 2.07 まで回復し、以降は 2.07 を保ったまま推移するものと想定する。

図 4-1 合計特殊出生率の設定



《市民希望出生率の算定》

本市が平成 27 年 6 月に実施した「市民アンケート」結果に基づき、富山県の県民希望出生率及び国の国民希望出生率と同じ算定式を用いて「射水市民希望出生率」を算出すると 1.853 となる。

ア 県民希望出生率及び国民希望出生率の計算方法

$$\text{希望出生率} = (\text{①既婚者割合} \times \text{②既婚者の予定子ども数} + \text{③未婚者割合} \times \text{④未婚者の結婚希望割合} \times \text{⑤未婚者の理想の子ども数}) \times \text{⑥離別等効果}$$

イ 「市民アンケート」の結果より割り出した出生率計算因子の数値

①既婚者割合：56%

②既婚者の予定子ども数：2.196 (参考②' 既婚者の理想の子ども数：2.515)

③未婚者割合：44%

④未婚者の結婚希望割合：79%

⑤未婚者の理想の子ども数：2.146

⑥離別等効果：国、富山県で用いている値 0.938 と同じ値を用いる

ウ 射水市民希望出生率の算定

$$\begin{aligned} \text{射水市民希望出生率} &= (\text{①既婚者割合 } 56\% \times \text{②既婚者の予定子ども数 } 2.196 + \text{③未婚者割合 } 44\% \\ &\times \text{④未婚者の結婚希望割合 } 79\% \times \text{⑤未婚者の理想の子ども数 } 2.146) \times \text{⑥離別等効果 } 0.938 \\ &= 1.853 \end{aligned}$$

※国民希望出生率：国の「長期ビジョン」を踏まえ、政府が、結婚、出産（理想の子ども数）に関する若年層の希望が実現できる社会を目指すための全国的な目標水準として 1.8 を掲げたもの。

国の長期的見通しでは、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度まで上昇すると 2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で安定的に推移すると推計されている。

※県民希望出生率：国と同様の考え方で、富山県が実情に合わせて県民希望出生率 1.9 を掲げたもの。

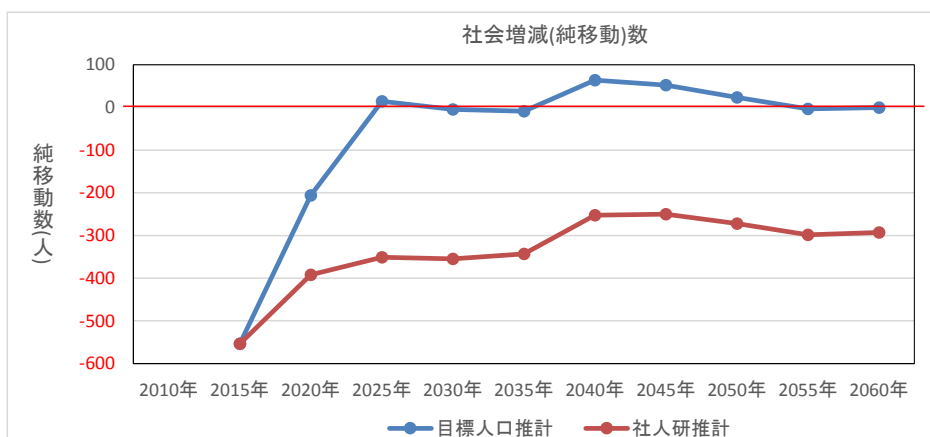
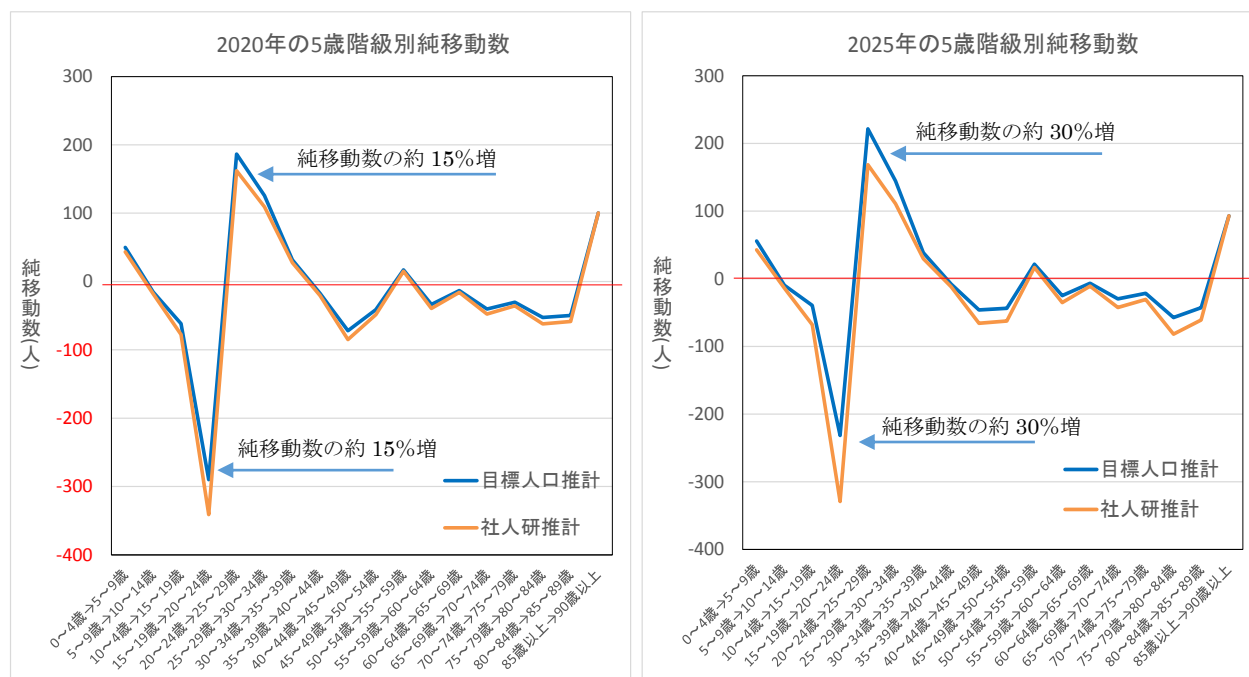
② 純移動の設定

現状においては、転出数が転入数を上回る転出超過であるが、今後、転出数を極力抑制しながら転入数の増加を図り、全体として転入・転出数が均衡し、純移動数がゼロになることを想定する。

具体的には、社人研設定の純移動率パターンをベースに、純移動がマイナスからプラスへ 向けて徐々に上昇していくことを想定し、2025 年までに社人研想定 の 30%増し (2015 年ではゼロ増、2020 年で 15%増、2025 年で 30%増) となり、それ以後も 30%増し で推移するものとした。ただし、85 歳以上は、社人研設定の純移動率のままとし、それ以上の増加を見込まないこととした。

こうした想定によって、純移動はトータルでゼロになる。(図 4-2)

図 4-2 純移動の想定



③ 将来目標人口の算出

上記の合計特殊出生率及び純移動の設定に基づき、将来目標人口を算出した結果は以下のとおりである。(図 4-3、図 4-4、図 4-5、図 4-6、図 4-7)

図 4-7 の人口ピラミッドに見られるように、将来目標人口は、社人研の推計値に対し、出生率の上昇、純移動のプラス化(転出超過→転入超過へ)の効果が年を経るにしたがって若年層から徐々に効いてきて、年少人口及び生産年齢人口が伸び、最終的にバランスのとれた人口構造に近づいていくことがわかる。

図 4-3 射水市総人口、年齢3区分別人口の将来展望

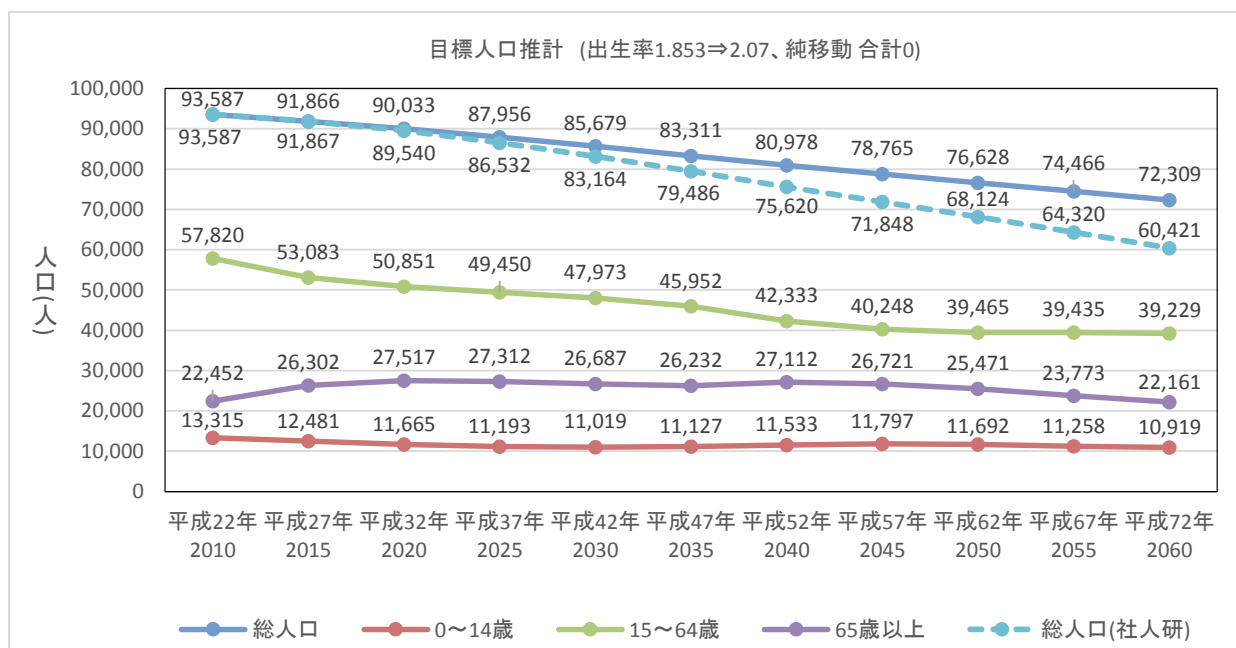


図 4-4 年少人口(0～14歳)の社人研推計値と将来展望値の比較

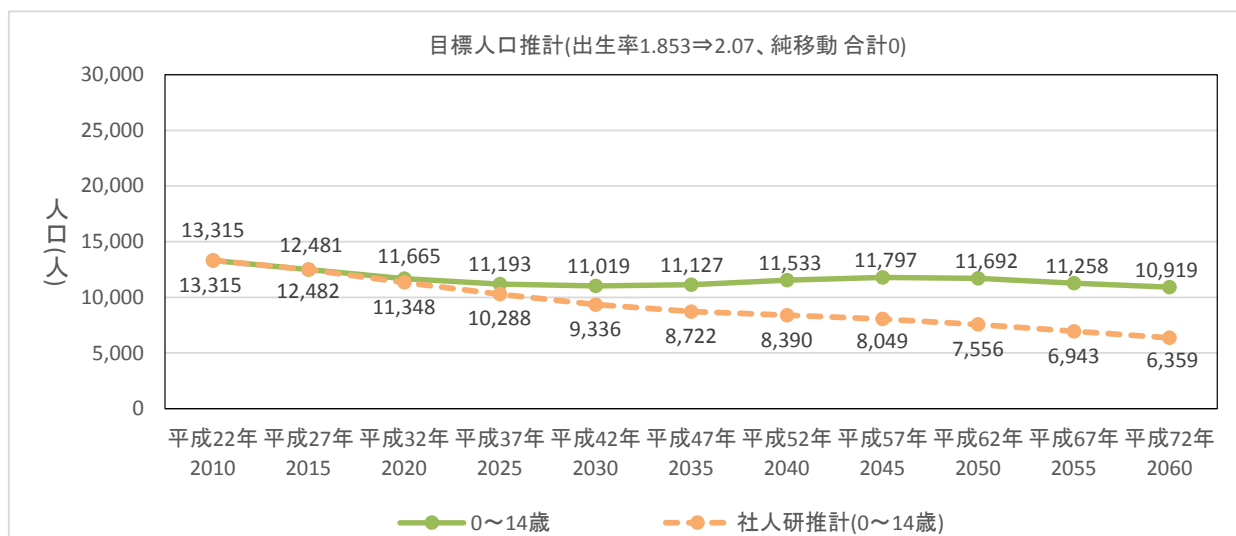


図 4-5 生産年齢人口(15~64歳)の社人研推計値と将来展望値の比較

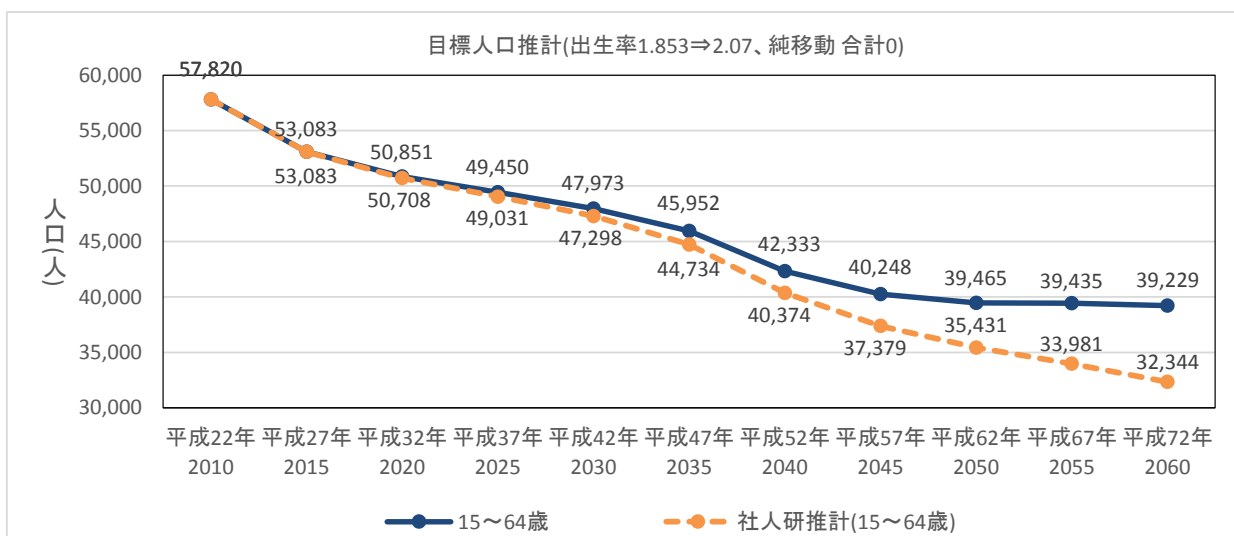


図 4-6 老年人口(65歳以上)の社人研推計値と将来展望値の比較

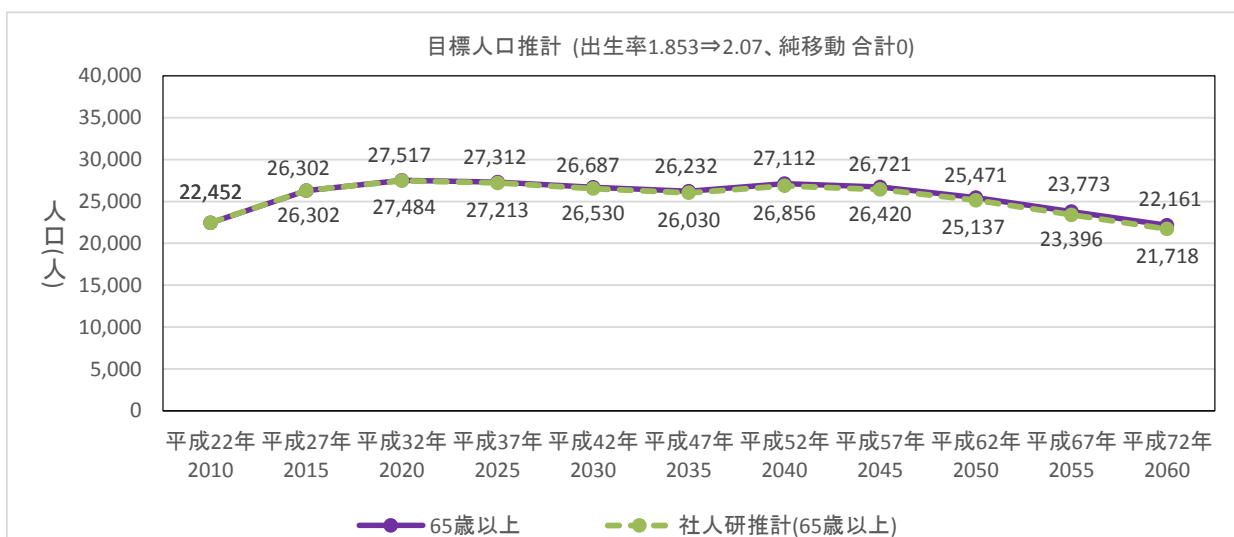
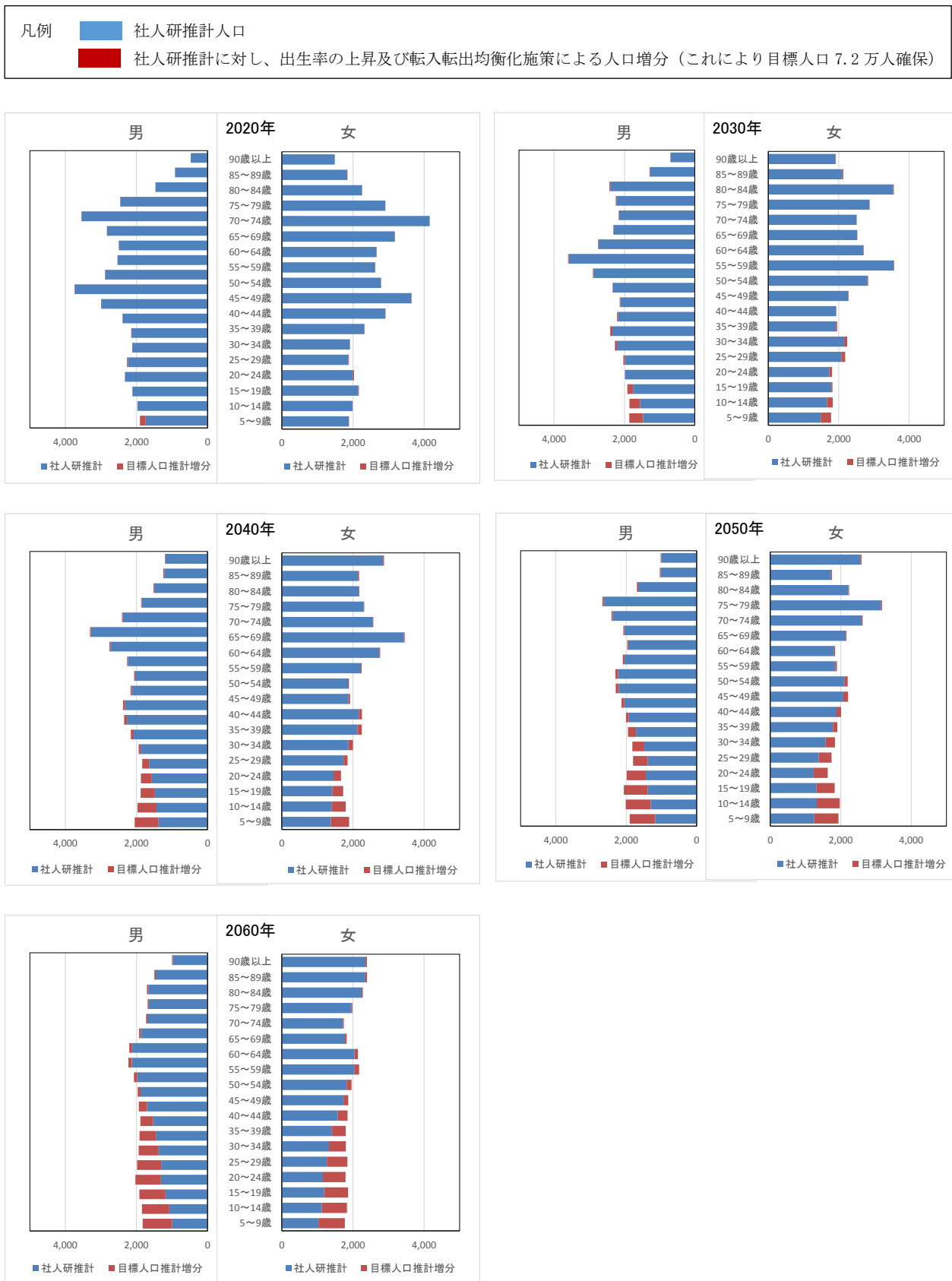


図 4-7 将来目標の人口ピラミッド



(3) 社人研推計、創成会議推計との比較による目標人口の考察

以上に行った推計結果について、整理すると以下のようになる。(図4-8)

- ア 社人研推計も創成会議推計も、自然減と社会減を想定しており、その相乗効果により人口減少が年を追うにしたがって加速する推計となっている。
- イ 目標人口推計は、子育て支援や雇用確保等の人口減少を極力抑制する施策を実施し、その効果が最大限発揮されたときの人口を想定したものである。安心して子どもを出産できる環境が整うことにより、合計特殊出生率が市民希望出生率まで高まり、雇用確保・定住促進等により転出が抑制され、U I J ターンが増えて純移動がトータルでゼロになるときの人口推計である。

結果として、目標人口推計は、出生率向上と純移動ゼロ化の相乗効果により、社人研推計より約 11,900 人多くなっている。

図4-8 推計パターン別比較（総人口）（単位：人）

